

中国の爆弾のあとで

セルジヨ、セグレ

(イタリア共産党国際部長)

Sergio Segre, "Dopo la bomba cinese", nella *Rinascita*, 31 ottobre 1964

中国は、いかにも、原爆をもったのだ。しかも、中国が実験したものは、——爆発の翌日に提供された最初の解釈を訂正したアメリカ原子力委員会の最近の確認によれば——、ウラン二三五の爆弾であって、ド・ゴールの爆弾のような、また広島島の爆弾のような、単純なプルトニウム爆弾ではない(ド・ゴールは四年まえからピエールラット研究所で濃縮ウラン生産に不可欠のガス拡散炉を完成しようとしているが成功していない)。このこと全体の意味するところは、問題がより複雑となり憂慮が増大した、ということであり、また、中国が窓からでなく正門から核クラブにはいり今日では世界の第五でなく第四の核強国になったことは、なん人も否定できない事実と件である、ということである。だが、このことの意味するところはまた、——そしてこれが中心点なのだ——、この一〇月の終りの世界はこの月の初めとは政治的・軍事的に大きく異なっているということでもあるのだ。核兵器のこの拡散は非難しうるし非難すべきであり、すべての核実験は非難しうるし非難すべきである。だが、非難だけにとどめることは——なんの役にも立たないがゆえに——できないのであり、あるいは、ピエトロ・ネンニが『アヴァンティ!』紙上でやっているように「世界平和の諸問題を悪化させ複雑にする」ことに寄与すると確認するだけでこと足れりとすることはできないのである。そうすること

ができないというのは、こうした立場が、宿命論的・後衛的立場にすぎないからであり、要するに、危険にさらされた均衡について書き、われわれは流動的段階にはいったが、この段階の諸発展は西側民主主義諸国の側にもっとも慎重な警戒を要求するであろう、と主張している、『ラ・ナツイオーネ』紙の立場と、同じ立場であるからである。フェルディナンド・ヴェーガスは、それよりもっと豊かな現実主義的感覚をもって、『ラ・スタンプ』紙上でつぎのように指摘した。そこで、西側世界とソヴェート連邦は、早ければ早いほどよいのだが、北京に対するそれぞれの政策を再検討すべきである。ソヴェートの指導者たちにとっては、西側諸国との平和共存を維持することと中国人とのもっととげとげしくない関係へ復帰することを両立させる、という骨の折れる問題が提起されている。西側は、正確に云えばアメリカは、中国が存在するという現実を最終的に正式に認めなければならず、したがって、外交的承認を与えて中国を国連に入れなければならない。要するに、モスクワとワシントンが中国と話し合い中国を世界政治の責任に参加させることが、必要なのである。こうして初めて、中国の核爆発という不幸からおそらくなにか好ましいことが生じうるであろう。概括的にいえば、問題はこういうこととなる。だが、これらの問題を解決する道は実際にはこれほど単純なもの

ではない。

必要を確認するだけにとどめることは——しかも、このヴェーガスの文章のこの部分では実際にはすべてを合衆国あるいは必要ならソヴェート連邦の善意に依存させているのだが——まだ政策を作成することを意味するものではない。さらに今日では、世界の対中国政策は、ワシントン経由だけでなく、またモスクワ経由でもなく、この一九六四年の終りにはもはや世界は冷戦時代のように厳密に二つにわかれていたのではないという本質的事実に由来しているのだ。△東西両同盟の風化▽——非同盟と軍縮に関する重要な研究の著者であるイギリスのユー・ジョン・ヒンターホッフの定義を使えば——の過程は、現在では一つの現実なのであり、この過程の進行につれて△発展の表面的対称性▽が見られる。例えば、東では、この数カ月間、ソヴェート連邦のそれとは一致しないルーマニアの△対中国政策▽の展開が見られたし、西では、大西洋同盟の一連の構成国すべてが合衆国の命ずる反中国ブロックをつきくずした。ヒンターホッフによれば、△世界は三つのブロックの時代にはいったのである▽。だが、こうした——二年ないし三年まえには、あるいは一カ月まえのカイロ会議の時期であつても、現実主義的なものであつたかもしれない——見方もまた、いまは、古ぼけてしまったか古ぼけつつあるかするように思われる。いま世界に輪郭を現わしている傾向は、しばしば矛盾をはらみ混乱しているように思われるにしても、これまでとは異なったものである。この傾向は、最近国際諸関係の過程全体を支配して来た二つの事実与件に基礎を置いている。第一の事実与件は、こうした△両同盟の風化▽の性格によって示されるものであり、この性格はまたそれで、今日世界が二つの基本的政治勢力として構成されているそのあり方に依存する。かつてイタリアは三国同盟から抜け出して陣営を変えることができた。だが、今日ではもはやこうした型の現象は見られない。すなわち、それぞれのブロックの内部で最大の自律を獲得している諸国家も

ランヴェルスマン・デガリアンス
同盟の鞍替えをしないのである。ユーゴスラヴィアは一九四八年に、その時期の劇的波瀾とユーゴスラヴィアが置かれるに至った困難な国際的立場ともかかわらず、そうしなかった。中国もまた、そうしなかった。ド・ゴールのフランスは、合衆国の政策との対立の諸動機が深刻で持続的なものであるとはいえ、そうしなかった。

平和共存を△現状▽維持とする見方の危機

もう一つの——さらにいっそう重要な——事実与件は、平和共存についての静的・保守的見方と呼びうる、平和共存を世界に存在する現状の承認でありほとんど制度化であるとして理解する見方の、危機によって示されるものである。こうした見方は、つぎつぎとさまざまな表現や定式化をとっては来たが、しかし一つの共通の母胎をもってある。すなわち、われわれの時代のすべての問題を解決するには、ワシントンとモスクワとのあいだの、すなわち二つの主要な世界的強国のあいだの、△全体的▽同意だけで十分である、という幻想がそれである。こうして、アイゼンハワーとフルシチョフとのキャンプ・デーヴィッド会談で合衆国が示した——両同盟の構成諸国に含まれない他のすべての国家の利益を正当に考慮に入れることをしない一括政策を達成することがあたかも可能であるかのような——態度に始まって、モスクワ三国条約へのフランスの——中国とは違って当時すでに核強国であったフランスの——調印拒否が証明しているような起伏があり大きな矛盾をはらみさえする諸段階を経過する軍縮についての対話の発展の難行に至るのである。しかしその当時、合衆国もイギリスも、パリに態度を変えさせ、その時期まで欠席していたジュネーブでの軍縮交渉に参加させるための、いかなる具体的身振りも示さず、いかなる圧力も加えなかった。それだけでなく多角的核戦力創設計画がもち出されたのである。その政治的目標はフランスを大西洋の古巣に連れもどすことだと云われたが、その結果は——ひとたびパリがそれへの

参加を拒否したことが明らかとなるや——ドイツの核への欲求をさらに増大させることとなり、したがって、H・キッシンジャー教授がすでに一九六三年三月に書いてるように、核兵器の拡散を促進することになったのである。

したがって、^{スタトウス・クオ}現状を基礎とする話し合いの可能性が——^{ロール・バック}巻き返し政策の失敗後——認められたまさにその時期に、合衆国は、大西洋同盟の内部にまさしく^{スタトウス・クオ}現状の克服を目指す遠心的諸傾向が出現するのを——介入の大きな可能性なしに——目撃していなければならなかったのである。すなわち、西ドイツは、現在の国境、ドイツ民主共和国の存在、中央ヨーロッパにおける地域的諸条約（ラパッキー計画とゴムルカ計画）の可能性、を承認することを拒否したのであり、フランスは、北大西洋条約機構の内部で、強国としての政治的自律を展開する可能性を獲得したのである。ここからは、なによりもまず同盟の危機が生じた。だが、ここからはまた、緊張緩和過程の停滞も生じたのであって、この過程は、核世界戦争の不可能なことが承認されモスクワ部分核停条約が締結されたあとでは、もはや具体的な進歩をとげなかったのである。しかも、この停滞期は、一方の合衆国とフランス（さらに西ドイツ）との新しい関係からも、他方のソヴェート連邦と中国との関係に成熟した新しい情勢からも、両戦列の両主要強国がそれぞれとの同盟のすべての構成国に有効で拘束的な条約を達成し締結しえないことが明らかになったように思われた時期以来、すでに明白となり予期されていたのである。

西側世界にも多中心主義

戦後期の支配的性格は、周知のように、二つの超強国に支配される国際世界の両極性であった——フルヴィオ・ダモイアは最近『ラ・コムニタ・インテルナツィオナーレ』誌に掲載された研究のなかでこう述べた——しかしながら、こうした性格は、永続する運命にあ

るのかどうか、いつまで続く運命にあるのか、あるいはまた、次第に稀薄になって結局は消滅し以前とは異なった国際的現実を生むのかどうか、と今日自問するのは、適切ではない。ダモイアはさらにつきのように述べた。一九五六年にトリアッティがつくりだした言葉を使えば、多中心主義は、西側世界でも同様にはっきりと見てとることができるといえる。予言者たらんとするわけではないが、つけ加えて云えば、統一と相互依存との新しい諸形態を見出そうとするこうした努力は、それぞれの個々の国家とそれぞれの国家共同体との誘引能力すなわち経済的・思想的有効性が、軍事能力と並んで権威をもつであろう。来るべき数十年間の国際生活の、支配的動機の一つとなるであろう。そこで、“多中心的”現象は国際政治の構図を新しい発展路線にしたがわせる。国際的現実には、“権力分散”現象の結果、“両極性”の特徴から“多極性”の特徴に移り始めてるように思われる……この過程は、われわれはこのことをくりかえし言うておくが、緩慢であり、そして、その輪郭をはっきりと現わし、まぎれもないそのゆくえを示すには、まだほど遠い。ともかくも、国際生活はまさしく今日、過度期といってよい、おそらく変形期とさえいってよい、困難な時期を経過しているのだ。こうした文脈のなかで、ダモイアはモスクワ条約についての確かに興味深い解釈を提供している。それによれば、モスクワ条約は、一見したところ、こうした発展の諸潮流に対立しているように思われ、ロシア—アメリカの両極性を頑固に永続させようことによって変形しつつある国際情勢を固定させようとしているように思われるが、他方では、まさしく、国際生活の将来の多極的現実が予見されると同時に変化が無秩序・無統御になるばあいの危険が予感される時期に、今日の核諸強国のあいだでもっとも軽視されるはずの、具体的である意味では法制化された共存外交の、基礎を打ち立てようとしたのである。

こうした部面では、キッシンジャー教授がアメリカの雑誌『フォリン・アフェアーズ』に発表した、まさしく核時代の連合外交をあつか

った最近の研究もまた、興味深いものである。キッシンジャーは、大西洋同盟をゆきぶっている基本的諸問題をつぎのような言葉で要約している（そして、われわれは容易に、今日では社会主義世界でも類似した諸問題が提起されているのだ、とつけ加えることができるが）。

「われわれは統一をどこまで押し進めようとしているのか？ われわれはどの程度まで多元主義を支持することができるのか？ 統一についてのあまりに形式主義的な見方は、共同体構成諸国の政治的意志を破壊する恐れがある。民族的自主独立主義のあまりに絶対的な固執は、共同の努力の断片化をまねくはずである」。また、かれはこう続けている。「両同盟の性質にも、戦略の性格にも、ヨーロッパと合衆国との比重にも、基本的な変化が生じた。パリあるいはワシントンで誰が政府についていたにしても、同盟諸国の関係についての新しい見方が必要であつたらう」。このアメリカの研究者は続けて、核兵器の諸条件のもとでは、「不可避の結果は、同盟諸国間の結束の弱化であり、このことがいく人かの者が多中心主義と呼んだところのものを生み出すのである」と言っている。キッシンジャーにとっては、この多中心主義が「栄えるのは、世界が両極的であることを止めたからではなくて、世界が依然として本質的には両極的であるからであり」、大西洋同盟の陣営においては、多中心主義は、大西洋諸国に共通の任務を実施に移し、利害が相違するばあいにおのの自律的行動の分野を画定する、合衆国・イギリス・フランス・西ドイツ・イタリアからなる政治的頂上機関を創設することによって、解消しうるものなのである。見られるとおり、これは、新しくない（それゆえすでに古ぼけた）提案であり、事態の本質に通ずるものではなくて、本質的にはますますあやしくなっていく結論を保持しようとするものである。

要するに、こうした命題は、共存過程の今後のいかなる一歩前進の前提も、両ブロックが——それぞれの内部における力関係の変化を考慮に入れた若干の改変と多岐化を通じてではあれ——数年まえの堅固さへ復帰することによって与えられる、と確認する者の命題である。

すなわち、それは、〈家のなかを整理して〉、そのあとで現状についての対話をそれが中断されたときと同じ地点から再開する、という命題である。だが、それは、二つのいつわりの前提（両同盟の内部における旧状への復帰の可能性と国際諸問題の不変性）から出発する命題であり、それゆえ、中国の爆弾のあとでは、きのうの世界的現実と対立し、とりわけきょうの世界的現実と対立する、命題である。中国の爆弾は、世界の核兵器庫に一つよけいに加わった爆弾にすぎないのではない。それは政治的視角からすれば質的に異なったなにかであり、「コルリエール」紙が〈中国の原爆は過去いく年間「第三世界」と呼ばれて来たところの世界に巨大な印象を生み出すであろう〉と書くとき、同紙はなにかも間違っているというわけではない。中国は、みずからの手段によって核強国という最高目標を達成した最初の低開発国である。経済発展の段階について大体中国と同じ諸条件のもとにある諸国民はすべて、中国のうちに、みならうべき模範を見てとり、達成すべき理想を見てとるであろう。

中国の爆発へのアジア・アフリカの反応

『コルリエール』紙は、最近のカイロ会議でインドネシアやギニアやガーナやマリやその他の諸国の元首がとった立場を粗描して、〈共存は、現在の国際的現状を維持するための、したがってまた発展諸国と低開発諸国との対立をも勢力圏の分割をも維持するための、諸大国間の協定以外のものではない、という気持が、これらの元首を、モスクワ条約の承認した核休戦の尊重をまず否定することによって既成秩序に挑戦する者の側に、立たせるのだ〉、とつけ加えている。かれらの立場は、正確にはこうした点にあるのではなくて（ロマーノ・レッダはこのことを『リナッシタ』誌の前諸号ではっきりと指摘した）、むしろかなり相違したもっと複雑な点にあるのである。なぜなら、ここでは問題は共存と解放運動と経済発展とのあいだに明確な関連を打

ち立てることであるからだ。だが、ともかくも、人類の三分の一が世界所得の八五パーセントを享受し、べつの三分の一が一〇パーセントで生き、残りの三分の一が残りの五パーセントで生きのびている（ランダズリー・リケッツ枢機卿でさえこのことを公会議で指摘した）、そうした世界では、中国がこのいく年間に獲得して来た重みが権威と影響力をもつことは、確かである。そして、それが——この点はさらにいっそう力をこめて言いうることだが、まさしく平和共存と共産主義運動の戦略との大きな諸問題に関して中国とわれわれをわかつ意見の相違について——権威と影響力をもつにしても、それは社会主義諸勢力に有利なようである。なぜなら、世界のそうした部分では、他のいかなる国も、人民中国がその存在の一五年間に実現したいかなる進歩をもなしとげることができなかったからである。

中国の爆発がアジア・アフリカに呼び起したこれらの反応——世界の他の諸部分で見られたものとは異なった反応——を考慮し慎重に評価するのでなければ、多くの世界的問題が異なった現われ方をしており、それゆえこれまで使われて来たものとは異なった尺度でこれらの問題を測定しなければならないことは、結局理解されずに終るのである（そして、これこそ社会主義諸国のいくつかの新聞が陥っている誤りである）。こうした文脈のなかでは、核実験の中止に関する中国との対話には扉が開かれていますと宣言することによってワシントンがとった立場は——大統領選挙の緊急性を考えればいくつかの側面については理解しうるにしても——不十分である。すでに昨年一二月に、サンフランシスコのコモンウェルズ・クラブで開かれた会議で、国務省極東担当次官ロジャー・ヒルズマンは「扉は開かれています」と言ったが、このことは、合衆国が、中国を承認せず敵視する政策を続け、外交関係の開始はもちろん通商関係の開始までもさまたげるために同盟諸国に——最近ではイタリアに——新しい圧力をくわえる政策を続けることを、さまたげなかった。今日では、問題は、中国に不平等な状態での国際交渉への参加を認めることではない。なぜなら、こうした

道をとったのでは、けっして前進することができないからである。必要なことは、北京を承認することであり、合衆国がこれまでとって来た北京と一般に東南アジアとに対する政策の失敗を正式に認める決心をするのを（ヴェーガスが『ラ・スタンパ』紙上で示唆しているように思われるとおり）待つことなく、北京を承認し北京に国連でのその諸権利を回復させることである。だが、こうしたこともまた今日では、緊急を要する不可欠の事例ではあるにしても、ドイツのある国際問題の雑誌が最近「共存の哲学」と呼んだところのものが提起されている新しい諸問題には不十分である。これらの新しい問題とは、すでに言及しておいた問題であって、両ブロックがとって来た性格と今日国際的対話を進めることのできる方法との諸問題である。両同盟の厳格な組織への逆行する復帰は、いまでは、考えられないだけでなく不可能でさえあるのだ（たとえ、中国問題に始まって両ドイツ国家の存在の問題に終るわが国の直面する諸選択に自律的に対処することのできない無能力を、合衆国の政策がどのようなものであれこの政策へのさらけにいっそう深い従属によってごまかそうとする、中道左派の、対外政策の内容が、こうした復帰であるにしても）。他方ではまた、現在の「風化」状態が長いあいだ続けば——あるいは、なによりもまず両軍事ブロックの克服と新しい国際的基盤の創出とに見合う両同盟内部の諸関係についての新しい見方が生み出されることなく、こうした状態がもっぱら否定的に発展すれば——、共存の対話は麻痺してしまふのである。

赤い糸は十分ではない

共存策策はそれがこれまでもっていた限界からまた——このことを見ないとすれば誤りであろう——困難な時期に到達した。モスクワとワシントンとのあいだの「赤い糸」は、確かに中断されてはならないが、もはやすでに十分ではない。新しい見方が必要であり、新しい

内容が必要であり、なによりもまず、きのうの世界に郷愁を抱くことなくあすの世界を見通すだけの能力が必要である。世界はどうあるうとさまざまな過程を通過して統一に向うにしても、この統一は、より多岐的なものであろうし、達成することのより困難なものである。なぜなら、関係当事国の数がより多くなり、論ずべき問題がより広範となるからである。だが、この道こそ、核兵器もなく核実験もない世界に到達しようとする望むなら、たどるべき道なのである。戦後の秩序化の諸問題はまだすべてが解決されたわけではない。だが、ともかくも戦後は終わったのである。中国の爆発がその新しい確認であり、五核強国の会議のための北京への提案に国連事務総長のあたえた支持がその新しい確認である。一九四五年の「五大国」が舞台に復帰している。これらの国はなおも合衆国・ソ連邦・中国・イギリス・フランスではあるが、これらの国はもはや当時と同じものではなく、また世界の他の部分とのこれらの国の関係も異なったものとなっている。そして、世界もまた変わったのであり、全体としても見ればよりよく変わったのである。なぜなら、もはや帝国主義もトルーマン時代のようにみずからの法則を世界に強制しようという幻想を抱くことができなからである。

(訳・本川 誠二)

